

レファレンス コーナー 冷戦後の東アジア の国際政治―中国 とASEAN

近藤恭子

中国の対外関係をみる時、毛沢東指導下に革命と社会主義を追求していた中国は、閉鎖的で孤立していた。一方、鄧小平とその後継者たちが経済発展を追求する「改革開放」の時代は、国際化が進められた時代にあたる。孤立から国際化への転換は一九七八年末の対外開放政策の採択に始まる。一九八〇年代、中国は対外政策をどこまで開放するか戸惑いながら進め、それに対する国際社会も対応に苦慮していた。中国の国際社会での位置付けも不安定であり、それは一九八九年の天安門事件で一気に顕在化する。しかし、一九九二年以降、再び改革開放政策が推し進められ、めざましい経済発展にともなう開放政策が定着する。国際社会における中国の地位も向上、安定していったのである。

ここでは、このような中国と近隣

諸国の地域協力組織である東南アジア諸国連合（以下ASEAN）との外交関係に関する最近の文献を紹介したい。

まず、田中恭子編『国際関係―アジア太平洋の地域秩序』（現代中国の構造変動 8 東京大学出版会 二〇〇一年）は、改革開放期の中国とアジア太平洋地域との対外関係を著したものである。

序章では、一九九〇年代の東アジア国際政治において多角的な枠組みが相次いで出現したことを述べている。一九八九年のアジア太平洋経済閣僚会議（APEC）、一九九〇年代に入って、ASEAN地域フォーラム（ARF）、アジアヨーロッパ会合（ASEM）、ASEAN+3（ASEANと日中韓）。いずれも協議体できわめて緩やかな枠組みである。いわゆるASEAN流と言われる方式、合意可能な問題のみ協議し、そうした協議の積み重ねによって、参加各国間の信頼を醸成し、できる範囲で徐々に条約協定を結ぶという手法をとる。そして、長期的にはより緊密な多国間協力を目指す体制であると解説している。

特に、中国は元来「二国間関係に固執する傾向がある」とされているが、それが一九九〇年代に入って前述の多国的枠組みに積極的に参加するようになった。その経緯やASEAN等の近隣諸国の対外認識の変化についても本書は分析している。

ASEANとの多国間協力を当初

消極的であった中国が、自らの脅威論を払拭すべく多国間協議の中に身を置いていく。また、中国が離反しないようASEAN諸国が共通のルールで信頼を醸成する。そして、安全保障面でのARFそのものをもっと活性化することも必要であると示唆している。

黒柳米司編著『アジア地域秩序とASEANの挑戦―東アジア共同体』をめぐって（明石書店 二〇〇五年）は、ASEANの誕生から一九九七年のアジア金融危機を経て再起するまでのライフサイクルを総合的に回顧し、これを取り巻く地域国際環境の中で、ASEANが地域の安定・平和・発展に向けて何をなすべきか、考察している。

冒頭では「ASEAN Way」というこの地域協力機構独自の行動原理の説明がある。これは、前掲書の協議体としてのASEANの解釈にも通じる。著者は、その行動原理として、平和的解決・内政不干渉、協議を通じた全員一致の原則、論争より根回し重視等をあげている。そして、この「ASEAN Way」が、当初中国に対し警戒感を抱いていたにもかかわらず、その地域的枠組みに中国を導いていると思われる。第二章「中国とASEAN」対立からパートナーへ」では、昨今の中国の積極的なASEAN外交を論じている。一九九〇年代後半から消極的であった中国の姿勢が変化する。そして、二〇〇三年一月、「AS

EAN+1」で東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟、「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」に関する共同宣言」にも署名し、ASEAN諸国をより重視する中国政府の外交姿勢を示した。

また、中国のASEAN政策には国際経済との相互依存の深化という背景もある。双方とも利益を共有し、それを増大させていく意図があり、こちらは自由貿易協定（FTA）に繋がる。二〇〇二年一月には、ASEAN中国首脳会議（ASEAN+1）において、二〇一五年までに関税撤廃を目指すことで合意した。最後に三点紹介する。

小島朋之・武田いさみ共編『東アジアの安全保障』（国際関係学叢書6 南窓社 二〇〇二年）は、東アジアで存在感を増す中国の「全方位」協調外交や世界経済の中の中国とASEANについて、論じている。国分良成編『中国政治と東アジア』（現代東アジアと日本2 慶應義塾大学出版会 二〇〇四年）は、中国の内政治と東アジア国際関係に関する一五の論文を収録、中国・ASEANの関係強化についても言及している。関根政美・山本信人編『海域アジア』（現代東アジアと日本4 慶應義塾大学出版会 二〇〇四年）は、第一章「アジアにおける地域主義の展開」でASEANを含む地域的枠組について取り上げており興味深い。（こんどう きょうこ／アジア経済研究所研究支援部）